

令和5年2月市会代表質疑

青野 ひとし（中京区）

【はじめに】

中京区選出の青野ひとしでございます。大道義知議員に続き、兵藤しんいち議員と共に公明党京都市議員団を代表し、令和5年度京都市予算及び市政の重要課題について質疑致します。門川市長並びに理事者におかれましては、誠意あるご答弁をよろしくお願い致します。

【子どもたちの幸せを最優先する子育て支援施策について】

公明党は 子どもたちは未来の宝であり、子どもたちの幸せを最優先する社会を目指して、結党以来、義務教育の教科書無償配布、児童手当の創設・拡充、教育費の負担軽減等を実現して参りました。

2006年には、「少子社会トータルプラン」を策定し、①幼児教育・保育の無償化、②私立高校授業料の実質無償化、③高等教育無償化——という「3つの無償化」を始め、不妊治療の保険適用拡大、出産一時金の50万円への増額を実現しました。

コロナ禍で少子化が想定以上のスピードで進み、虐待や自殺の増加、不登校など子どもたちを取り巻く課題は深刻です。これらを克服し希望すれば誰もが安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を目指して、昨年11月8日には「子育て応援トータルプラン」を発表しました。

「子どもの幸せを最優先する社会」の実現に向けて、結婚、妊娠、出産から子どもが社会に巣立つまで、ライフステージや子どもの年齢に応じた切れ目のない支援策に取り組むものです。

中長期的な取り組みとなりますが、まずは先行して妊娠時に5万円、出生届け出時に5万円、合計10万円を昨年4月以降に生まれた子どもを対象に給付する経済支援と、0～1，2歳児の子育て家庭への伴走型相談支援をパッケージとして、総合経済対策の中で実施されることとなり、本市においては、今議会に出産・子育て応援事業として、予算に盛り込み提案をされたところです。

さて、この伴走型相談支援は妊娠の段階から保健師や助産師などによる面談を行い、出産までの見通しを立てて、各種サービスの手続きを一緒に確認。出産前後やそれ以降も、気軽に相談でき、状況に応じた支援に繋げる体制を築くものです。公明党の主張で、政府は、来年度以降も事業を継続する方針を示しています。

子育てのスタートラインであるはずの妊娠期や0～2歳児の公的支援が手薄であったために、核家族化や地域とのつながりの希薄化が進む中で、孤立し適切な支援が受けられない保護者は多く、特にコロナ過ではその深刻度は増していることから、先行実施される同事業の意義は、3歳児以降の支援にもつながり、子どもを産み・育てたいと望む方々の大きな希望となるでしょう。

京都市では既に先進的に伴走型支援体制を構築し成果を上げてこられたと承知はしていますが、よりきめ細やかな血の通った支援が大事であります。

例えば、実家が遠くて頼れる親族がいない親御さんには、ヘルパー派遣の期限緩和や利用料の工夫が図れるメニューなども必要でしょう。産後うつが起きやすい時期に手厚い支援があれば心強いです。ヘルパーには子育てを終えた元気なシニアなど幅広い人材に活躍いただくなども一案です。

今回の子育て応援事業を活用し、伴走型相談支援の京都市ならではの拡充にどのように取り組まれるのか、具体的にお示し下さい。

さて、岸田首相は23年度以降子育て支援を最重要政策に位置付け、公明党の「子育て応援トータルプラン」を踏まえて進めていくと明言されました。門川市長もまた昨年12月議会において平山賀一議員の質問に対して、同プランを評価され、京都市の取組と軌を一にするとの認識を示されました。

「子育て応援トータルプラン」では、子どもの幸せを最優先に、子どもを安心して産み育てられる社会を構築し、少子化・人口減少という未曾有の事態を乗り越えるためには、働き方の転換や子育て負担の軽減に加え、第1に「子どもまんなか社会の実現」、第2に「男女間の不平等の解消・性別役割分担意識の是正」、第3に若者の経済的基盤の安定」、この三つの基本的な方向性に基づき、大きく社会構造を改革していくことが必要としています。

本市においても、こうした視点を持って少子化対策を進めて頂きたい。その

上で、まず、子ども政策を中心に据えた「こどもまんなか社会」を実現していくための体制の構築が必要と考えます。

例えば子ども若者はぐくみ局を筆頭局に位置付け、全局の連携強化を図るとともに、予算編成過程におけるシーリングで各局が「子どもまんなか」をテーマに、子どもに視点を置いた、子ども優先の施策創出に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。少子化対策に臨む体制整備についてお答えください。

また同プラン実現には、地方自治体だけでなく、企業・民間団体とが密に連携し、社会全体の課題としてそれぞれが主体的に取り組を進め、社会全体で支援する仕組みが必要不可欠です。

まずは地域の機運醸成のために、市民はじめ企業団体などに対して、社会全体で子育てを応援していくという、明確かつ強いメッセージを発することは大変に有効と考えます。

これまで「はぐくみ憲章」を核に取り組んできましたが、今や新しいステージにかかっており、今一度推進条例の趣旨に沿った啓発活動の活発化、或いはもう一段のバージョンアップを図り、例えば「チャイルドファースト宣言」などを発することは有効ではないでしょうか。

「子どもの幸せを最優先する社会」実現に向けて、社会全体で支援する仕組みづくりについての市長のお考えをご決意と共に聞かせください。

【ウィングス京都の有効活用と性別役割分担の是正について】

次に、子育て応援トータルプランで示した方向性の中の「男女間の不平等解消、性別役割分担の是正」に関連してお尋ねします。

長引くコロナ禍や物価高騰が経済基盤の弱い、ひとり親や非正規で働く女性などに大きな影響を及ぼしているところです。我が公明党では、さまざまな立場にある女性の声をお聴きし、女性の経済的自立を目指し、男女の賃金格差の是正のほか、生涯にわたる教育や健康支援、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない施策拡充など女性に関する課題を幅広く取り上げ、その解決への方策を盛り込む「すべての女性のためのトータルプラン」を策定し、政府に提言しようとしているところです。

また、公明党の推進で、男女間の賃金格差の是正を進めようと、女性活躍推進法に関する省令が令和4年7月に改正・施行され、常時雇用する労働者が301人以上いる企業に対して賃金格差の情報公表が義務化されました。

我が党が注力した女性デジタル人材の育成について、令和4年2月の湯浅議員の代表質問において、地域女性活躍推進交付金を最大限活用し、女性の活躍を加速するとの答弁があり、実際の事業に参加された女性から高評価だったと聞いているところです。

さらには、11月に京都市会から意見書を提出し、国において補正予算により交付金の拡充がなされております。我が党は政権与党としてしっかり成果を出して参りますので、引き続き、国の動きと連動した取組みをお願いします。

令和3年3月、公明党京都市会議員団からのコロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望について、門川市長に補正予算で早急に対処いただき、ウイングス京都に「つながる相談室」を設置されました。過日視察をさせていただきましたが、不安を抱える女性のための居場所づくり等、利用者への細やかな配慮や工夫を凝らし現在も継続して事業に取り組まれていました。

さて、この男女共同参画の拠点であるウイングス京都においては、女性の活躍を応援するために、男性は仕事、女性は家事・育児というような性別による固定的な役割分担意識や性別による不利益な扱いの解消に向けて、働くママを応援する職場復帰講座や男性の家事・育児推進講座等の事業を実施し、更に男性は弱音を吐かないものだ、という無意識の思い込みについては、川嶋優子議員の男性の孤独・孤立対策に関する代表質問を受け、男性相談の利便性向上にも取組まれようとしています。

現状、女性の収入は今や「家計の補助」ではなく「家計を維持していくうえで不可欠なもの」となっています。こうした状況を踏まえ、男女ともに自立できる収入を得て、生活できるよう働き方や社会保障を見直していかねばなりません。

私は、男性らしさ、女性らしさを否定するつもりはないのですが、男性は、女性は、こうあるべきだ、という無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）の解消に向けては、無意識の思い込みに基づく慣習等の見える化を図り、知らず知らずの間に当たり前と思い込んでいることが当たり前でない気付く機会

を提供するとともに社会全体の機運を醸成することが重要だと考えます。

私自身の体験ですが、妻が父親の介護のため実家の大分に1年余り戻ったことがあり、その間、日々の家事に奮闘することとなりましたが、多くの新たな気づきがありました。家事には付随する作業、いわゆる「名もなき家事」も多くあることを知り、改めて妻の努力に感謝したところです。

ウイングス京都については、女性活躍、男女共同参画と青少年育成の拠点施設としての機能をさらに融合し、誰もが気軽に相談できる、伴走型の寄り添った重層的な支援を実現して頂きたい。

民間の知恵も借り将来にわたり持続可能で、かつ性別・年齢等を問わず多くの市民の皆様にご利用いただける魅力ある公共施設として、更なる有効活用を求めますとともに、無意識の思い込み解消に向けての市長のご認識と今後の取組についてご所見を伺います。ご決意と併せてお答えください。

【芸術家が集積するまちづくりについて】

文化芸術による経済の活性化についてお尋ねいたします。約5年前になりますが、青年実業家の皆さんと懇談した折に、今、世界では「現代アート」が多くの分野と繋がり経済をけん引している、一方で世界のアート市場に占める日本のシェアは3.7%とほとんど関与していない状況と伺いました。

「優れた文化芸術を持つ日本がなぜ？」との疑問と共に、是非とも文化の力で経済活性の方途をとの思いから、第一線で活躍する文化芸術の専門家の方々からの意見を伺い、京都が世界的な文化芸術都市になるために、具体的な方向性として、世界レベルの美術市場都市を目指すべきであると考えました。

京都にはそのポテンシャルがあるとの問題意識から、平成30年に、現代アートを中心とするアート市場の形成により文化芸術で京都経済の活性化を図る方向性と道すじを唱えた政策レポート「京都美術市場の振興方策に関する調査研究 現代アートの拠点化を目指して」を市長に提言しました。

政策提言とは、単に調査研究し、とりまとめて行政に提言し、そこから先は行政の仕事、というものではなく、提言後の政策の動向や状況のチェックはもとより、さらに関係部局の職員や様々な関係者と意見交換を行い、現場に足を運び、それらを通じてより深い視点で個別の提言や提案を重ねて行うなど、引

引き続き政策形成に伴走しながら、政策の具体化にまでつなげていってこそその政策提言であると私は考えています。

先の政策提言に関してもこのことを実践するとともに、提言を行って以降、引き続き3回にわたって関連する諸課題を取り上げ、代表質問を行ってきました。

提言した後にコロナ禍が起こり、とりわけ文化芸術にとって最も厳しい時期を迎えたにも関わらず、本市ではこの間、主なものだけでも例えば、京都市京セラ美術館のリニューアルオープンと新たに現代の文化芸術シーンを京都から発信する東山キューブの開設、公立美術館では全国初のチャリティーオークションの実施などがありました。

また、二条城で日本初の世界遺産におけるアート・フェア「art KYOTO」の開催や、国内随一の国際写真芸術祭「KYOTOGRAPHIE 京都国際写真祭」の共同開催、アートの新たな可能性を追求した「KYOTO STEAM」の5年にわたる展開もありました。

そして、昨年度は「京都市行財政改革計画」の都市の成長戦略の一つに、文化と経済の好循環の創出を目指す「京都アート・エコシステム実現プロジェクト」を掲げ、その具体策として、芸術センターにおける「アート×ビジネス推進事業」や、「アート市場活性化事業」などにスピード感をもって着手する等々、私の政策提言の方向性と合致する施策が次々具体化されていっているところであり、評価致します。

そして今年、迎えようとしているのが、3月の文化庁の京都移転、4月の京都駅東エリアでの新たな京都市立美術工芸高校の移転・開校、そして、10月の京都市立芸術大学の移転・開校など、文化芸術都市・京都の更なる基盤となる歴史的モーメントであります。

文化芸術は、人の心を豊かにする等の本来的な価値のほかに、経済の活性化等に資する価値や、社会課題の解決につなげられる価値等を有しています。文化庁移転、京都芸大移転など本市の文化芸術をめぐる状況・フェーズがダイナミックに変わるこの機を活かし、名実ともに世界的な文化芸術都市となる道筋をより一層確かなものとするべきであります。そこで、改めて先の政策提言を踏まえた今後の取組について、提案並びに質問いたします。

まず、アート市場における京都のポテンシャルとして、芸術系大学が多く、アート市場に進出する可能性のある若い作家を多く育てているというのが、最大の強みであり、マーケットにおける京都のブランドになり得るといことが、アート市場関係者等から言われています。こうした京都の強みを認識し、戦略的に伸ばすことが重要であります。

これからの世界的な文化芸術都市、国際的な美術市場都市の担い手となる若いアーティスト等が、芸大卒業後も京都に居住・活動する、さらには全国のアーティストが京都に移住する、そして京都を優れた芸術家が集積する都市にしていく、そうした環境づくりに改めてしっかりと力を注ぐべきと考えますが、市長はどのようにお考えですか、お答え下さい。

【アート・フェアについて】

また、私が提言した「世界的な美術市場都市」につながるアート市場活性化の起爆剤は、都市の成長戦略「京都アート・エコシステム実現プロジェクト」の中でも示されているように、世界的なアート・フェアの誘致であります。

京都市が令和元年から民間のアート関係者と連携して「art KYOTO」を手掛け、その後、府が令和3年から「Art Collaboration Kyoto」が開催されていますが、現在、府市がそれぞれ別々に開催しているアート・フェアについては、連携して一体的な開催を検討すべきであります。それによって、世界のアート市場の注目を京都に集め、さらに世界的なアート・フェアの誘致にもつなげていくことが効果的な道すじになると考えますが、いかがでしょうか。ご所見を伺います。

最後に、一言申し上げます。長引くコロナ禍や物価高騰で、経済活動や家計に深刻な影響が出ています。私ども公明党市会議員団は、国会議員や府議会議員とも連携し、ネットワーク政党・政策実現政党として、これからも現場の声にスピーディーにお応えして参りますことをお誓い申し上げ、質疑を終わります。ご清聴ありがとうございました。